



利益集団を含む政党競争モデル

岸本, 哲也

(Citation)

国民経済雑誌, 145(6):62-79

(Issue Date)

1982-06

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00172716>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00172716>



利益集団を含む政党競争モデル*

岸 本 哲 也

I 序

代議制民主主義のモデル分析の出発点になったのは Downs [4] の政党競争モデルである。政党が採用する政策に関して有権者が選好を持っており、各党が提示する政策が決まると、それぞれの得票数が決まる。議会での議席占有率が各党の得票率によって決まり、さらに議会内での決定方式（通常は過半数多数決）が与えられると、各党が議会内でどれほどの決定力を持つかが決まる。政党競争は議会内での決定力、したがって、議席占有率をめぐる行われる。有権者は投票する政党を選ぶに当たって、情報収集費用を節約する動機から、各政党の政策を詳しく調べる労を取らずにすませる傾向がある。それに対応して、政党も詳細にわたる政策をかけたよりも単純な政策特徴をかけたにとどまる。この政策特徴は「イデオロギー」と呼ばれている¹。選挙は、このどちらかといえば漠然としたイデオロギーをもって争われる。

しかし、有権者の政治参加形態は投票のみではなく、利益集団に参加するというものがある。利益集団は、その成員の共通の政治的関心を実現するために、政党、代議員、官僚等に働きかける。その際に使われる手段は、政治資金、まとまった票、そして様々な非金銭的利益等である。これらの要因（特に前二者）は選挙において利益集団と組んだ政党を有利にするだろう。しかし、特定の利益集団と組むことによって、政党は政策選択の範囲を狭められてしまい、それ

* この研究に当たって、三宅一郎教授（同志社大学法学部）から、日本の国政選挙に関して多くの示唆をいただいたことに感謝する。もちろん、本論文の主張に対しては筆者のみが責任を負う。

1 Downs [4] Chap. 4. ただし、「イデオロギー」は単に経済体制に関する右左の立場のみにかかわるものではなく、広く政治上の争点全般に適用される。

は選挙に当たってその政党に不利な作用を及ぼす。ある政党が特定の利益集団と組むかどうかは、そのことによって選挙でどれほど有利な結果を得られるかにかかっている。こうして、利益集団と政党の結びつきは選挙と密接な関連を持っている。

日本の国政をみても、1950年代以後には個別利益の衝突と調整の場となっており、選挙における利益集団の役割は大きくなっている²。実際、三宅〔6〕による1957年の選挙分析は、各有権者の支持政党選択が、彼の職業に強く関連していることを示している。利益集団の中で最も活発に活動する可能性を持つものは、所得源泉にかかわるものであることを考え合わせれば、三宅〔6〕の指摘は、利益集団が選挙に大きな影響を及ぼすことを意味している³。選挙の叙事的分析には利益集団が不可欠の要因となっていることが言えるのである⁴。

しかしながら、従来の政治過程の理論分析の中では、利益集団が求める特殊利益の実現に関しては、票の貸借 (logrolling) の現象を説明、評価することに注意が集中されて来た。いくつかの少数者集団の特殊利益を反映する政策が過半数多数決の下で個別に採択されるとすべて否決されるけれども、票の貸借が行われると、いくつかの少数者集団の利益が一束となって政治過程を通過する、というのがその結論である⁵。この議論は、イデオロギーをかかげた政党競争のモデルとは別の枠組の中で行われている⁶。

この論文では、2 政党の選挙競争モデルに 2 つの利益集団を導入して、そこに生じる均衡状態の特徴を明らかにする。まず均衡の概念自体、単純なダウン

2 高島 [10], pp. 320-21. 政府の役割が、広範囲の人に便益を与える純粋公共財に近い財・サービスの供給から、多数の個別的利益の調整、実現に重点を移して来たという Buchanan & Tullock [2] Chap. 19 の指摘は西欧における同種の現象を指したものである。

3 Downs [4], Chap. 13 および Olson [7], Chap. 6.

4 もっとも三宅〔6〕は有権者自身の職業以外に、特に年齢の若い人の間では、親の職業が政党支持に影響することをも指摘している。

5 例えば, Buchanan & Tullock [2], Chap. 10.

6 Hinich & Ordeshook [5] および Riker & Ordeshook [9] Chap. 12 は、一般の有権者と活動家を別個にモデルに導入する試みをしている。後者が我々のモデルにおける利益集団と同じ役割を果たすことになるが、彼等は厳密な分析を与えていない。

ズ・モデルとは異なったものが要求されることがわかる。そして、両政党がかかげるイデオロギーの一致に関して、特に政党が票差最大化をめざす場合には、従来の拡張されたダウンス・モデルから得られるものとは違った結論が導かれる。⁷

II 政治主体の行動に関する仮定

以下の議論には有権者、政党、利益集団の3つの政治主体が登場する。その各々の行動についてつぎのような仮定をおく。

有権者。与えられた数の有権者がおり、彼等はそれぞれ、直線上に並べられるイデオロギーに関して選好を持っている。各有権者にとって最も望ましいイデオロギーが1つあり、それとの距離が近いものほど望ましいと考えられる。⁸ こうして、有権者を彼が最も望ましいと考えるイデオロギーの位置によって異なるタイプに分類することができる。

有権者は2政党のうちで、自己にとってより望ましいイデオロギーをかかげる政党を支持する。両政党が全く同じイデオロギーをかかげている場合には、2党がそのイデオロギーの両側から収束した時の極値で両党への支持者の分割が決まる。⁹

棄権については従来の単純ダウンス・モデルの拡張に使われたものと違った仮定をおく。棄権率は有権者のタイプ、政党がかかげるイデオロギーとは独立

7 ダウンス・モデルの拡張とその結果については、Davis, Hinich & Ordeshook [3] あるいは Riker & Ordeshook [9] 参照。我々の結論と従来のダウンス・モデルの拡張から得られた結論の違いについてはVI節でふれる。

8 各有権者の選好が単峰形をなし、イデオロギーから得られる効用関数が最も望ましいと思うイデオロギーを軸にして左右対称であれば、この仮定が満たされる。この仮定を必ずしも成立させないが、以下の議論にとって十分な条件は、すべての有権者の選好が単峰形をなし、最も望ましいとするイデオロギーの位置を除いて全く同じになっているというものである。

9 2党が全く同じイデオロギーを提示するなら、有権者は2党を識別できず、各党は全有権者の半分ずつをその支持者として獲得するという仮定の方が好ましいと考えられるかもしれない。その場合には支持者の分割に不連続性が生じるという難点がある。どちらの仮定を用いても以下の結論は影響を受けない。

に一定であるが、政党が政治資金を支出して選挙運動をすることによって、自党の支持者についてのみ棄権率を引き下げることができる。もちろん棄権率の引き下げ幅は政治資金の増加関数である。このような仮定をおく理由は2つある。第1は、現実とのかかわりあいに関するものである。日本の選挙においては「それぞれの政党は、地元や職業的な利益あるいは宗教などを軸に作られた社会組織の上に……はりついている。選挙運動とは……そういう組織の中の網の目のなかにかこいこんでいる人間を、投票場にまででかけてゆくよう勧誘し時には強制するプロセスなのである」¹⁰。各党がかかげるイデオロギーに対応して潜在的な支持者が決まるが、放任された場合に実際に支持政党に投票するのはその一部であり、それ以上の支持者を投票所に向かわせるためには、選挙運動が必要である。選挙運動には政治資金が不可欠なことから、政治資金を多く支出できる政党ほど自党の潜在的支持者のより大きな部分に投票させることができる。第2は分析上の理由である。棄権に関する上のような仮定をおけば、利益集団と政治資金が無い場合には、通常の棄権の無い単純ダウنز・モデルと全く同じになる。単純ダウنز・モデルでは潜在的支持者がすべて投票するのに対して、我々のモデルではそのうち各タイプを通じて同じ割合の人が投票する。棄権者を除いた後に残った有権者のみに限定した上で全員が投票するとみれば、単純ダウنز・モデルと異なるところは、各タイプ毎の投票者が同じ比率で圧縮されるという点のみである。したがって、疎外や無差別による棄権の導入が単純ダウنز・モデルにもたらす効果と、我々の扱う利益集団がそれに対して及ぼす効果を比較することができる。我々のモデルから利益集団を取り去れば単純ダウنز・モデルの性質がそのまま成立するからである。

政党。政党は議会でできるだけ大きな大きな決定権を持つことをめざす。議

10 高島 [10] p. 173.

11 疎外による棄権とは、両党のかかげるイデオロギーが自分の最も望ましいと考えるイデオロギーから遠ざかるにつれて投票しなくなる確率が高くなるというものである。無差別による棄権とは、両党のイデオロギーが接近するにつれてどちらの党が勝っても大差ないことから、投票する確率が低くなることである。Riker & Ordeshook [9] Chap. 12 参照。前者の仮定がダウنز・モデルに与える効果については Hinich & Ordeshook [5], 後者の仮定のそれについては Ordeshook [8] 参照。

会での決定権は議会での議席占有率によって決まる。議席占有率は投票における各党の得票によって決まってくる。各党が議員候補者の名簿を発表し、それに対して投票が行われ、得票に応じて各党が議席を与えられるという形態の比例代表制であれば上の仮定を満たす。

議席占有率をできるだけ大きくするという政党の目標を得票に関する最大化動機で表現する方法としてつぎの2つがある。

得票最大化 (vote maximization)：自党の得票数を最大にするような戦略を取る。

票差最大化 (plurality maximization)：自党と相手党との得票差を最大にするような戦略を取る。得票最大化の下では、相手党との票差が小さくても良いから、できるだけ多くの票を得ることをめざすのに対して、票差最大化の下では、得票数は小さくても相手党との間にできるだけ大きな票差があることをめざす。そして、棄権の無い単純ダウنز・モデルを離れると、これらの動機は一般的には異なる帰結をもたらす。

政党にとって選択可能な戦略には2種類のものがある。1つは利益集団と結びついて、その特殊利益を代表するかわりに政治資金を手に入れて選挙運動をすることである。他は、利益集団とは結びつくこと無しに、したがって政治資金を使わずに選挙にのぞむことである。利益集団に結びつくことと政治資金を得ることができ、それによってより多くの潜在的支持者の投票を実現することができる一方、イデオロギーの選択には制約が加えられる。「右」に属する利益集団と結びつきながら「左」のイデオロギーをかかげることはできないからである。単純化のために、このイデオロギー上の制約を最も厳しく解して、ある利益集団と結びついた政党は、ある特定のイデオロギーしかかかげることができなくなると仮定する。政治資金の獲得とイデオロギー選択上の自由は完全なトレードオフになっているのである。

利益集団。政治資金を政党に提供するのと見返りにその政党に自己の特殊利益を代表してもらふ。特殊利益の実現が利益集団にとってどれほどの価値があ

るかによって、提供する資金の上限が決まる。その上限以下である限り、より低額の政治資金で利益を代表する政党と結びつく。結びつく対象となる政党はただ1つとする。

III モデル

イデオロギーを直線 R 上の点の位置で示す。 $x \in R$ を最も望ましいとする有権者をタイプ x の有権者と呼ぶ。タイプ x の有権者は $f(x)$ 人いる。 $f(x)$ については積分可能性を仮定するのみで、対称性等一切の制約をおかない。 $\int_{-\infty}^{+\infty} f(x) dx$ が有権者総数を示す。2党 A, B がそれぞれ x_A, x_B というイデオロギーをにかけている時には各党への潜在的支持者の分割は、 $x_A \geq x_B$ であれば、それぞれ、 $\int_{-\infty}^v f(x) dx$, $\int_v^{+\infty} f(x) dx$ となる。ただし、 $v = \frac{1}{2}(x_A + x_B)$ である。¹² 政治資金が使われない時には、 $f(x)$ のうちの一定割合 λ ($0 < \lambda < 1$) の有権者が投票するにすぎない。したがって、上に述べた例において政治資金の支出が無ければ、各党の得票はそれぞれ、 $\lambda \int_{-\infty}^v f(x) dx$, $\lambda \int_v^{+\infty} f(x) dx$ となる。以下では $\lambda \int_a^b f(x) dx = F(a, b)$ と表す。 $F(a, b)$ はタイプ a とタイプ b の間にはさまれた有権者の中で、政治資金による政党の選挙運動が無くても投票する人の数である。

2つの利益集団 P, Q がある。 $P(Q)$ と組んだ政党は政治資金 $M_P(M_Q)$ を得る代りにイデオロギーを $x_P(x_Q)$ に固定されてしまう。 $x_P = x_Q$ という場合は無いので、一般性を失うことなく、 $x_P < x_Q$ とできる。さらに、有権者の各タイプへの分布のメディアンを m として、 $x_P < m < x_Q$ の場合を取り上げよう。¹³ イデオロギーのメディアンをはさんで両側に「左」と「右」の利益集団が位置しているのである。政治資金 M_P を支出した政党は、タイプ x の自党支持者

12 $x_B < x_A$ であれば、もちろん $\int_v^{+\infty} f(x) dx$, $\int_{-\infty}^v f(x) dx$ となる

13 ミディアン m は $\int_{-\infty}^m f(x) dx = \int_m^{+\infty} f(x) dx$ によって定義される。 x_P, x_Q, m の相対的位置に関して他に $m \leq x_P < x_Q$ および $x_P < x_Q \leq m$ という場合があるが、いずれの場合にも本文に挙げた場合と同じ結論が得られる。

$f(x)$ 人のうち、 $\{1+k(M_P)\} \lambda f(x)$ 人の票を得る。ここで、 $k(0)=0$, $1/\lambda-1 \geq k(M_P) \geq 0$, そして、 $k'(M_P) > 0$ である。政治資金の支出が無い時に比べて $k(M_P)$ の割合だけ多くの支持者が投票するのである。なお、この k 関数は A , B と P, Q のどの組合せについても共通とする。¹⁴

政党競争の均衡状態はつぎのように定義される。それは、いずれの政党も相手が取っている戦略に対して、得票最大化か、それとも票差最大化の動機の下で、現在自党が取っている戦略を変える誘引を持たない状態である。これはナッシュ均衡の概念であり、単純ダウنز・モデルやそれに疎外や無差別による棄権を導入した従来のモデルに適用するならなんら問題は生じないが、利益集団が導入されたモデルに適用する場合には、従来に無かった点を考慮する必要がある。以下にそれを説明しよう。イデオロギー位置の選択のみが政党の戦略であるようなモデルでは、相手党の戦略が与えられているのに対して自党の戦略を選んだ時に、相手党の戦略が実行不能になることは無い。ところが、利益集団と結びつくという戦略が含まれている場合には、相手党が利益集団に結びついているのに対して、自党がその利益集団との結びつきを奪うという戦略が存在する。その結果、相手党は以前の戦略を続けることが不可能になる。相手党がそれに対してどのような戦略を取るか、予想ができなければ自党の最大化はできない。この予想についてはつぎのように仮定しよう。相手党は利益集団との結びつきを奪われた後には、自党の戦略（相手党から奪った利益集団と結びつくこと）には抵触しない戦略の中で最大化を達成できるものを選ぶと（自党によって）予想される。相手党が利益集団との結びつきを奪い返しに来るといふ予想は一見現実的に見えるが、むしろ、相手党の利益集団を奪おうとしている党なら、相手にそれを奪い返されるという弱気の予想よりも、相手はそれで引き下がるという強気の予想を持っていると考える方が妥当である。

以下の分析では、各党は、相手党の戦略選択に関してつぎのような予想を持つと仮定する。

14 この単純化も結論には影響を及ぼさない。

(i) 自党の選ぶ戦略が相手党が現在選んでいる戦略を不可能にしない限り、相手党の戦略は固定されていると予想される。

(ii) 自党の選ぶ戦略が相手党が現在選んでいる戦略を不可能にしてしまう場合には、相手党は自党の選んだ戦略を不可能にしないような戦略の中から最善のものを選ぶと予想される。

(i) (ii) の仮定を補った上でナッシュ均衡の概念が適用される。もちろん、2種類の最大化動機に応じて2種類の均衡が存在する。

以上がこれからの分析に使われるモデルの内容である。本論に入る前に、利益集団も棄権も無い単純ダウنز・モデルに我々の均衡概念を適用しておこう。もちろん、相手党の反応に関する予想の仮定のうち (ii) は不要である。そこでは全有権者が投票する。 A, B 両党のイデオロギー x_A, x_B が $x_A < x_B$ となっている限り均衡は成立しない。なぜなら $x_B(x_A)$ が与えられているなら、 A 党 (B 党) は $x_A(x_B)$ を $x_B(x_A)$ に近づけることによって得票も票差も大きくできるからである。しかし、 $x_A = x_B$ であっても、たとえば A 党の得票 $\int_{-\infty}^{x_A} f(x) dx$ が B 党の得票 $\int_{x_A}^{+\infty} f(x) dx$ よりも大きい限り、 B 党は x_A のメディアン寄りに隣接して位置することによって得票も票差も大きくすることができる。したがって、唯一の均衡状態は、両党がイデオロギーのメディアン m に位置して有権者の票を2等分している状態である。これは Downs [4] chap. 8 の結論と一致する。¹⁵

それでは、利益集団を考慮した本論に入ろう。IV節では政党が得票最大化動機を持っている場合、V節では票差最大化動機を持っている場合を扱う。

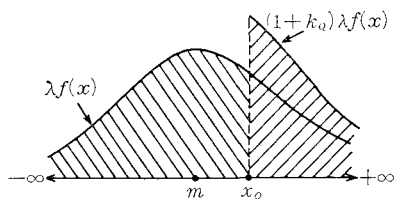
IV 得票最大化動機

両党共に利益集団に結びついている均衡

一般性を失うことなく、 A 党と利益集団 P が、 B 党と利益集団 Q が結びつい

15 ダウنز・モデルに関する議論でよく用いられる仮定に $x_A \leq x_B$ があるが、この仮定の下では、本文の記述の中で B 党が x_A のメディアン寄りに位置することが許されない場合が生じ $x_A = x_B \equiv m$ が均衡になりうる。この指摘については Barry [1] p. 120 参照。

ている均衡状態を見よう。A 党は x_p に、B 党は x_q にそれぞれイデオロギー位置を固定されている。それとひきかえに A, B 両党は各々政治資金 M_p, M_q を得ている。 $y = \frac{1}{2}(x_p + x_q)$ とすると、有権者はタイプ y を境にして両党の潜在的支持者に分割される。もし政治資金の支出が無ければ、両党は各々 $F(-\infty, y)$, $F(y, +\infty)$ を得票する。政治資金の支出があるために潜在的支持者のうち、投票する人の割合はふえ、各々 $\{1+k(M_p)\}F(-\infty, y)$, $\{1+k(M_q)\}F(y, +\infty)$ を得票する。記述を簡略化するために以下では、 $k_p = k(M_p)$, $k_q = k(M_q)$ と表わす。 k_p と M_p , k_q と M_q はそれぞれ 1-1 対応している。また、利益集団 P と結びついてイデオロギー位置 x_p を取り、政治資金 M_p を支出する戦略を $[x_p, P]$ と表わす。利益集団 Q についても同じである。利益集団とは結びつかずにイデオロギー位置 x を取る戦略は $[x, \phi]$ と表わす。両党が同じイデオロギーを提示している時でも、 $x \neq m$ である限り、どちらかの党はメディアン寄りの支持者を獲得している。それを示すために、メディアン寄りの支持者を獲得している党のイデオロギー位置を x^m として区別する。第 1 図はその状態を説明している。B 党が戦略 $[x_q, Q]$ を取っているのに対して A 党は利益集団と結びつかずに x_q を取り、かつメディアン側の有権者を獲得している。A 党のこの戦略を $[x_q, \phi]$ と表わす。 x_q を境にして、左側の斜線部



第 1 図

が A 党の得票、右側の斜線部が B 党の得票である。A 党は x_q のメディアン寄りに無限に小さい距離をおいて隣接していると考えられることもできる。

さて、いま考慮する均衡状態では、A, B 両党が各々、戦略 $[x_p, P]$, $[x_q, Q]$ を取っている。B 党の戦略 $[x_q, Q]$ が与えられた時に A 党にとって戦略 $[x_p, P]$ があらゆる可能な戦略の中で得票を最大にするという条件を求める。A 党が利益集団とは結びつかない戦略のうちで最大得票を実現できるのは $[x_q, \phi]$ である。それは $F(-\infty, x_q)$ の得票をもたらし、戦略 $[x_p, P]$ による得票が戦

略 $[x_0, \phi]$ による得票を下まわらないという条件から,

$$(1) \quad (1+k_p)F(-\infty, y) \geq F(-\infty, x_0).$$

同様にして, A 党の戦略 $[x_p, P]$ が与えられた時に B 党の戦略 $[x_0, Q]$ が利益集団と結びつかずに得られる最大得票 $F(x_p, +\infty)$ を下まわらないという条件から,

$$(2) \quad (1+k_q)F(y, +\infty) \geq F(x_p, +\infty).$$

つぎに, B 党の戦略 $[x_0, Q]$ が与えられた時に A 党が利益集団 Q を B 党から奪って戦略 $[x_0, Q]$ を選ぶ場合を考える。Ⅲ節の相手党の反応に関する予想の仮定より, B 党は戦略 $[x_0, Q]$ を放棄して, A 党の戦略 $[x_0, Q]$ と抵触しない戦略の中で最大得票を与えるものを選ぶと (A 党によって) 予想される。そのような B 党の予想反応の下で A 党の戦略 $[x_0, Q]$ が $[x_p, P]$ による得票よりも多くの得票をもたらさないという条件を求める。 $(1+k_p)F(-\infty, y)$ と $F(-\infty, x_0)$ の大小については(1)より, $(1+k_p)F(-\infty, y) \geq F(-\infty, x_0)$ が与えられている。 $(1+k_p)F(-\infty, y) > F(-\infty, x_0)$ であれば, B 党は, A 党の戦略 $[x_0, Q]$ に対して, 戦略 $[x_p, P]$ を取ると予想され, A 党の得票は $(1+k_q)F(y, +\infty)$ になる。したがって, 均衡条件は

$$(3) \quad \begin{cases} (1+k_p)F(-\infty, y) \geq (1+k_q)F(y, +\infty) \\ (1+k_p)F(-\infty, y) > F(-\infty, x_0) \end{cases}$$

となる。 $(1+k_p)F(-\infty, y) = F(-\infty, x_0)$ であれば, A 党の戦略 $[x_0, Q]$ に対して, 予想される B 党の戦略は $[x_p, P]$ と $[x_0, \phi]$ の間で無差別となる。 B 党が前者を取れば, A 党の予想得票は $(1+k_q)F(y, +\infty)$, 後者を取れば, それは $(1+k_q)F(x_0, +\infty)$ となる。予想得票が確定しないので, この場合には均衡は定義されないものとする。

逆に A 党の戦略 $[x_p, P]$ が与えられた時に B 党が戦略 $[x_p, P]$ を取った場合に予想される B 党の得票が $(1+k_q)F(y, +\infty)$ を上まわらないという条件から,

$$(4) \quad \begin{cases} (1+k_q)F(y, +\infty) \geq (1+k_p)F(-\infty, y) \\ (1+k_q)F(y, +\infty) > F(x_p, +\infty) \end{cases}$$

(1)~(4)を総合して,

$$(5) \quad \begin{cases} (1+k_p)F(-\infty, y) > F(-\infty, x_q) \\ (1+k_q)F(y, +\infty) > F(x_p, +\infty) \\ (1+k_p)F(-\infty, y) = (1+k_q)F(y, +\infty) \end{cases}$$

一方の政党のみが利益集団と結びついている均衡

A党が利益集団Pと結びついており、B党は利益集団と結びついていない均衡をとりあげよう。A党が戦略 $[x_p, P]$ を取っている時に、利益集団と結びつかずに最大得票を実現するB党の戦略は $[x_p^m, \phi]$ である。戦略 $[x_p^m, \phi]$ による得票が、 $[x_q, Q]$ によるそれを下まわらないという条件から、

$$(6) \quad F(x_p, +\infty) \geq (1+k_q)F(y, +\infty).$$

A党の戦略 $[x_p, P]$ に対して、B党が戦略 $[x_p, P]$ を取る時には、 $F(x_p, +\infty) > (1+k_q)F(y, +\infty)$ であれば、利益集団Pを奪われたA党は戦略 $[x_p^m, \phi]$ を取ると予想され、その場合にB党は $(1+k_p)F(-\infty, x_p)$ を得票すると予想される。 $F(x_p, +\infty) = (1+k_q)F(y, +\infty)$ の場合には、A党の予想戦略が確定しないので均衡は定義されない。こうして均衡条件は、

$$(7) \quad \begin{cases} F(x_p, +\infty) \geq (1+k_p)F(-\infty, x_p) \\ F(x_p, +\infty) > (1+k_q)F(y, +\infty) \end{cases}$$

になる。

B党の戦略 $[x_p^m, \phi]$ が与えられた時にA党にとって戦略 $[x_p, P]$ が最大得票を与えるという条件から、

$$(8) \quad (1+k_p)F(-\infty, x_p) \geq \max\{F(x_p, +\infty), (1+k_q)F(y, +\infty)\}$$

右辺のカッコ内第2項は、A党が戦略 $[x_q, Q]$ を取った時の得票、第1項は戦略 $[x_p^m, \phi]$ を取った時の得票である。¹⁶

(6)~(8)を総合して、利益集団Pのみが政党と結びついている均衡では

$$(9) \quad F(x_p, +\infty) = (1+k_p)F(-\infty, x_p) > (1+k_q)F(y, +\infty)$$

16 x_p^m が x_p のメディア側の有権者をすべて獲得するイデオロギー位置であるのに対して、さらに、それに隣接して x_p^m のメディア側の有権者をすべて獲得する位置を占めていることを示すために x_p^m を用いた。戦略 $[x_p^m, \phi]$ によって A 党の得票は $F(x_p, +\infty)$ になる。

利益集団 Q のみが政党と結びついている均衡では、同様にして、

$$(10) \quad F(-\infty, x_Q) = (1+k_Q)F(x_Q, +\infty) > (1+k_P)F(-\infty, y)$$

となる。

両党共に利益集団と結びつかない均衡

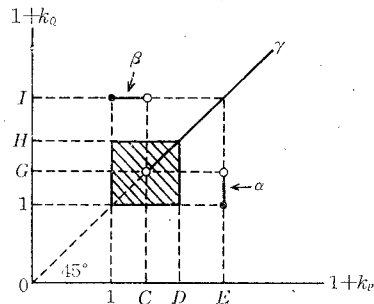
両党共に利益集団と結びつかない均衡は、Ⅲ節でみたように、両党が戦略 $[m, \phi]$ を取っているものしか無い。この戦略が利益集団と結びつく戦略よりも大きいか等しい得票を保證するということから、

$$(11) \quad F(-\infty, m) = F(m, +\infty) \geq \max \{ (1+k_P)F(-\infty, z_P), (1+k_Q)F(z_Q, +\infty) \}$$

ただし、 $z_i = \frac{1}{2}(x_i + m)$, $i = P, Q$ である。

両党に対して全く同じ均衡条件が適用される。

(5)(9)(10)(11)を、 x_P と x_Q が m をはさんで対称の位置にあり、かつ $f(x)$ が m を軸にして対称であるような特別な場合について $(1+k_P)(1+k_Q)$ 平面に示したのが第2図である。ただし、 C, D, E はそれぞれ、 $F(-\infty, x_Q)/F(-\infty, m)$, $F(-\infty, m)/F(-\infty, z_P)$, $F(x_P, +\infty)/F(-\infty, x_P)$, そして、 $OC=OG$, $OD=OH$, $OE=OI$ である。半直線 γ は両党共に利益集団と結びつく均衡、線分 $\alpha(\beta)$ は、利益集団 $P(Q)$ のみが政党と結びついている均衡、斜線を



第2図

つけた正方形（周囲を含む）はいずれの利益集団も政党と結びついていない均衡を与える $(1+k_P)$ と $(1+k_Q)$ の組合せを示している。第2図では、

$F(-\infty, x_Q)/F(-\infty, m) < F(-\infty, m)/F(-\infty, z_P)$ が仮定されており、正方形と半直線 γ の重複部分があることから、そのような k_P, k_Q (したがって M_P, M_Q) の値に対しては、いずれの利益集団も政党と結びつく均衡といずれの利益集団も政党と結びつかない均衡が共に成立可能なことを示している。しかし、

$F(-\infty, x_q)/F(-\infty, m) \geq F(-\infty, m)/F(-\infty, z_p)$ が成立している場合には重複部分は存在しない。

両党のイデオロギーが一致するかどうかについては、 α, β および正方形上では一致、そして Γ 上では乖離している。また、 α, β 上ではミディアンではなく、一方の利益集団がもたらすイデオロギー位置において一致するので、ミディアンにおいて一致するのは、正方形の上のみである。

V 票差最大化動機

相手党の戦略が与えられた時に、自党と相手党の得票差が最大になるように自党の戦略を決めるという動機を各党が持っている場合に移ろう。

両党共に利益集団に結びついている均衡

前節IVと同様に、 A 党と利益集団 P 、 B 党と利益集団 Q が結びついている均衡を見よう。 B 党が戦略 $[x_q, Q]$ を取っている時に、 A 党にとって利益集団と結ばずに票差を最大にする戦略は $[x_q, \phi]$ である。その時の票差は $F(-\infty, x_q) - (1+k_q)F(x_q, +\infty)$ である。 A 党が戦略 $[x_p, P]$ を取った時の票差は $(1+k_p)F(-\infty, y) - (1+k_q)F(y, +\infty)$ である。前者が後者よりも大きくないことから、

$$(12) \quad (1+k_p)F(-\infty, y) - (1+k_q)F(y, +\infty) \geq F(-\infty, x_q) - (1+k_q)F(x_q, +\infty)$$

B 党に関する同様の条件から、

$$(13) \quad (1+k_q)F(y, +\infty) - (1+k_p)F(-\infty, y) \geq F(x_p, +\infty) - (1+k_p)F(-\infty, x_p)$$

さらに、 B 党が戦略 $[x_q, Q]$ を取っているのに対して A 党も $[x_q, Q]$ を取った時には、 $(1+k_p)F(-\infty, y) - (1+k_q)F(y, +\infty) > F(-\infty, x_q) - (1+k_q)F(x_q, +\infty)$ であれば、 B 党は戦略 $[x_p, P]$ を選ぶと予想され、 A 党と B 党との予想票差は $(1+k_q)F(y, +\infty) - (1+k_p)F(-\infty, y)$ となる。最初に与えられた両党の戦略の組合せから A 党が得る票差がこの票差を下まわらないという条

件から,

$$(14) \quad \begin{cases} (1+k_p)F(-\infty, y) - (1+k_q)F(y, +\infty) \geq (1+k_q)F(y, +\infty) \\ \quad - (1+k_p)F(-\infty, y) \\ (1+k_p)F(-\infty, y) - (1+k_q)F(y, +\infty) > F(-\infty, x_p) \\ \quad - (1+k_q)F(y, +\infty) \end{cases}$$

が得られる。 $(1+k_p)F(-\infty, y) - (1+k_q)F(y, +\infty) = F(-\infty, x_q) - (1+k_q)F(y, +\infty)$ であれば, B 党の予想される戦略が確定せず, 均衡が定義されない。こうして, 均衡条件は(14)より

$$(15) \quad \begin{cases} (1+k_p)F(-\infty, y) = (1+k_q)F(y, +\infty) \\ 0 > F(-\infty, x_q) - (1+k_q)F(y, +\infty) \end{cases}$$

A 党が戦略 $[x_p, P]$ を取っている時に, B 党も $[x_p, P]$ を取った場合についても同様にして,

$$(16) \quad \begin{cases} (1+k_p)F(-\infty, y) = (1+k_q)F(y, +\infty) \\ 0 > F(x_p, +\infty) - (1+k_p)F(-\infty, y) \end{cases}$$

(12)(13)(15)(16)を総合して,

$$(17) \quad \begin{cases} (1+k_p)F(-\infty, y) = (1+k_q)F(y, +\infty) \\ (1+k_q)F(y, +\infty) > F(-\infty, x_q) \\ (1+k_p)F(-\infty, y) > F(x_p, +\infty) \end{cases}$$

一方の政党のみが利益集団と結びついている均衡

A 党が利益集団 P と結びついている場合を考えよう。 A 党が戦略 $[x_p, P]$ を取っている時に, B 党にとって利益集団と結びつかずに票差を最大にする戦略は $[x_p^b, \phi]$ である。得票最大化の場合と同様にして,

$$(18) \quad \begin{aligned} F(x_p, +\infty) - (1+k_p)F(-\infty, x_p) &\geq (1+k_q)F(y, +\infty) \\ &\quad - (1+k_p)F(-\infty, y) \end{aligned}$$

A 党が戦略 $[x_p, P]$ を取っているのに対して, B 党が利益集団 P との結びつきを奪う場合, $F(x_p, +\infty) - (1+k_p)F(-\infty, x_p) > (1+k_q)F(y, +\infty) - (1+k_p)F(-\infty, y)$ であれば, A 党は利益集団 P との結びつきを奪われた後には戦

略 $[x_p, P]$ を取ると予想される。B 党にとって、戦略 $[x_p^*, \phi]$ の与える票差が戦略 $[x_p, P]$ の与えるそれよりも小さくないという条件より、

$$(19) \quad F(x_p, +\infty) - (1+k_p)F(-\infty, x_p) \geq (1+k_p)F(-\infty, x_p) - F(x_p, +\infty)$$

なお、 $F(x_p, +\infty) - (1+k_p)F(-\infty, x_p) = (1+k_q)F(y, +\infty) - (1+k_p)F(-\infty, y)$ の場合には、B 党が利益集団 P を奪った後の A 党の戦略予想が確定しないので均衡は定義されない。(19)より、

$$(20) \quad F(x_p, +\infty) - (1+k_p)F(-\infty, x_p) = 0$$

また、B 党が戦略 $[x_p^*, \phi]$ を取っている時に、A 党にとって戦略 $[x_p, P]$ がすべての戦略の中で最大の票差を与えることから、

$$(21) \quad (1+k_p)F(-\infty, x_p) - F(x_p, +\infty) \geq \max \{ (1+k_q)F(y, +\infty) - F(-\infty, y), F(x_p, +\infty) - F(-\infty, x_p) \}$$

しかし、 $m > x_p$ であるから、 $F(x_p, +\infty) - F(-\infty, x_p) > 0$ 。したがって、(21)より、 $(1+k_p)F(-\infty, x_p) - F(x_p, +\infty) > 0$ 。これは(20)と矛盾する。A 党のみが利益集団と結びついているような均衡は存在しないのである。もちろん B 党のみが利益集団と結びついている均衡も存在しない。うこして、各党が得票最大化動機を持っている場合と違って、一党のみが利益集団と結びついている均衡は存在しない。

両党共に利益集団と結びつかない均衡

利益集団の存在を考慮しない時には、票差最大化動機の下での均衡は、両党がミディアンに位置しているものに限られることをすでにⅢ節で見た。利益集団の存在を考慮してもなおかつこの状態が均衡であるためには、いずれの党にとっても

$$(22) \quad F(-\infty, m) - F(m, +\infty) = 0 \geq \max \{ (1+k_p)F(-\infty, z_p) - F(z_p, +\infty), (1+k_q)F(z_q, +\infty) - F(-\infty, z_q) \}$$

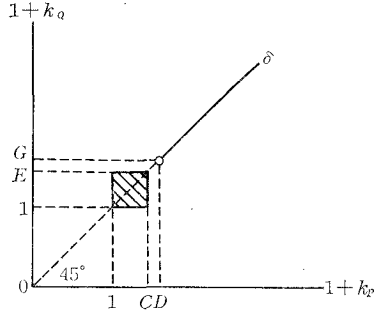
が成立していなければならない。

(17)(22)によって与えられる 2 種類の均衡の存在領域を第 2 図と同じ仮定の下で $(1-k_p)(1+k_q)$ 平面に示したのが第 3 図である。

ただし、 C と D はそれぞれ、 $F(-\infty, z_Q) / F(z_Q, +\infty)$, $F(x_P, +\infty) / F(x_Q, +\infty)$ であり、 $OC=OE$, $OD=OG$ である。

半直線 δ は両党共に利益集団と結びつく均衡を与える $(1+k_P)$ と $(1+k_Q)$ の組合せ、斜線をつけた正方形は、両党共に利益集団とは結びつかない均衡を与えるそれである。

得票最大化の下では、一方の政党のみが利益集団と結びつく均衡があるのに対して、票差最大化の下では、それ



第 3 図

が無いということがわかったが、それはつぎの理由による。 A が戦略 $[x_P, P]$ を、 B が戦略 $[x_P^m, \phi]$ を取っている状態を想定しよう。 A にとっては、戦略 $[x_P^m, \phi]$ を採用して $F(x_P, +\infty)$ を得票することも可能である。¹⁷ A の戦略 $[x_P, P]$ が得票最大化を達成するためには、 $(1+k_P)F(-\infty, x_P) \geq F(x_P, +\infty)$ であればよい。これは均衡において両党の得票が等しいという条件、 $(1+k_P)F(-\infty, x_P) = F(x_P, +\infty)$ と両立しうる。ところが A の戦略 $[x_P, P]$ が票差最大化を達成するためには、 $(1+k_P)F(-\infty, x_P) - F(x_P, +\infty) \geq F(x_P, +\infty) - F(-\infty, x_P)$ を満たさなければならない。 $m > x_P$ であるから $F(x_P, +\infty) - F(-\infty, x_P) > 0$ となり、したがって、 $(1+k_P)F(-\infty, x_P) > F(x_P, +\infty)$ が要求される。これは均衡において両党の得票が等しいという条件に矛盾する。得票最大化の場合には、相手党の得票がどれだけになっているかは最大化にとって無関係であるが、票差最大化の場合には、相手党の得票が大いに関係してくることからこの相異が生じるのである。

VI 結 語

ダウンズの単純な政党競争モデルに利益集団を導入することによって得た結

¹⁷ x_P^m については注16参照

論を要約すれば、つぎのようになる。政党が得票最大化動機によって行動するなら、利益集団が含まれる均衡では、両党のイデオロギーは一致する場合も乖離する場合もある。それは、利益集団が提供しようとする政治資金の額、それを選挙運動に使うことによる票への効果、そして有権者タイプの分布に依存する。他方、票差最大化動機によって政党が行動するなら、利益集団を含む均衡ではイデオロギーが一致するものは無い。この結論は、単純ダウنز・モデルに疎外あるいは無差別による棄権を導入した Hinich & Ordeshook [5], Ordeshook [8] のそれと対照的である。そこでは、得票最大化動機の下における均衡では、イデオロギーは一致することも乖離することもあるが、票差最大化動機の下では、均衡におけるイデオロギーは一致するという結論が得られている。疎外や無差別による棄権がある場合には、票差最大化動機はイデオロギーを一致させる力を及ぼすが、我々のモデルにおいては、逆にイデオロギーを一致させないような力を及ぼしている。

従来の政党競争のモデル分析では、共にメディアンをかかげる政党が議論の焦点となって来た。我々の分析では、メディアンが重要になるのは、利益集団が提供しようとする資金の額が極めて低い時だけである。むしろ、議論の焦点になるのは、利益集団を背景にして、かなり異なった政策特徴を持った2つの政党が政権を奪い合う構図（これは第2次大戦後のイギリスの労働党と保守党の関係に似ている）、あるいは、両党共に同じような一般的政策特徴を持つけれども一方の政党は利益集団に支えられているという構図である。

この論文では2政党制を仮定して、イデオロギーの一致と乖離という静態的な側面に注意を集中した。そこでは2つの重要な問題が触れられずに残されている。第1は、均衡への収束の問題である。第2は特殊利益の実現をめざしての票の貸借の問題である。これらの問題は後日別稿で取り扱う。

参 考 文 献

- [1] Barry, B., *Sociologists, Economists and Democracy*, The University of Chicago Press, Chicago, 1970.

- [2] Buchanan, J. M. & G. Tullock, *The Calculus of Consent*, The University of Michigan Press, 1962.
- [3] Davis, O. A., M. J. Hinich & P. C. Ordeshook, "An Expository Development of a Mathematical Model of the Electoral Process", *American Political Science Review*, June 1970, pp. 426-448.
- [4] Downs, A., *An Economic Theory of Democracy*, Harper and Row, New York, 1957.
- [5] Hinich, M. J. & P. C. Ordeshook, "Plurality Maximization vs Vote Maximization: A Spatial Analysis with Variable Participation", *American Political Science Review*, Sept. 1970, pp. 772-791.
- [6] 三宅一郎, 「有権者構造の変動と選挙」, 年報政治学1977年「55年体制の形成と崩解」 pp. 259-302.
- [7] Olson, M., *The Logic of Collective Action*, Harvard University Press, Cambridge, 1965.
- [8] Ordeshook, P. C., "Extensions to a Model of the Electoral Process and Implications for the Theory of Responsible Parties", *Midwest Journal of Political Science*, Feb. 1970, pp. 43-70.
- [9] Riker, W. H. & P. C. Ordeshook, *An Introduction to Positive Political Theory*, Prentice-Hall, Englewood Cliffs, 1973.
- [10] 高島通敏, 現代日本の政党と選挙, 三一書房, 1980年。